

アムンディ・マーケットレポート

2019年4-6月期 GDP 速報(日本)～今後の為替、株式市場展望

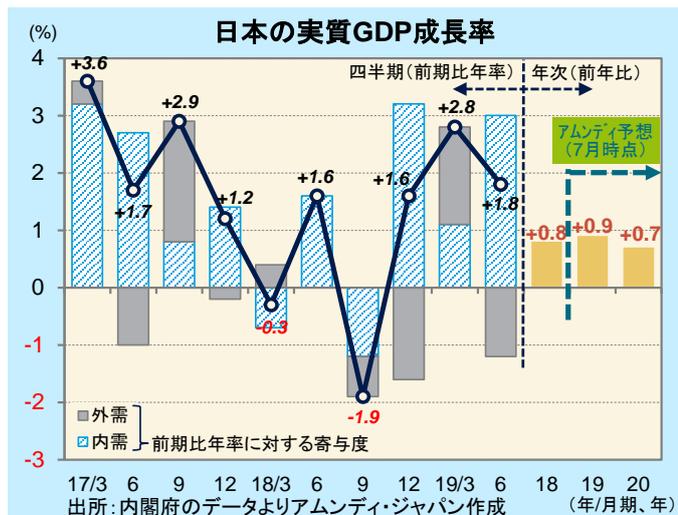
- ① 実質 GDP 成長率は前期比年率+1.8%でした。個人消費、設備投資など内需の底堅さが目立ちました。
- ② 年後半は消費税増税前後の駆け込みとその反動が予想されますが、振幅は限定的と見込まれます。
- ③ 世界的な金融緩和傾向で景気失速リスクは減退。ドル・円相場は安定、株価は底上げが期待されます。

財政措置を背景に景気の振幅は限定的

本日、内閣府が発表した2019年4-6月期実質 GDP(1次速報)は、前期比年率+1.8%でした。1-3月期の同+2.8%からは減速しましたが、3期連続のプラスとなり、景気は底堅く推移しています。

主な項目の実質 GDP 成長率に対する寄与度を見ると(右下表参照)、個人消費、設備投資がいずれもプラス幅を拡大させる一方、在庫投資は4期ぶりにマイナス寄与となり、底堅い民間最終需要を背景に在庫投資が抑制されたようが見られました。また、公的需要のプラス寄与も拡大しました。参院選を控えて予算執行を速めたと見られます。

7-9月期については、10月の消費税増税前の駆け込み需要でやや押し上げられ、10-12月期はその反動でマイナス成長が予想されます。ただし、景気の振幅を和らげる政策が打たれており、2014年4月の消費税増税前後の動き(2014年1-3月期:前期比年率+3.9%、4-6月期:同-7.2%)よりもマイルドとなり、おおむね±2~3%程度の振幅にとどまると見込まれます。



◇実質GDP成長率の寄与度分解

年月期	（前期比年率：%）						
	18.1-3	18.4-6	18.7-9	18.10-12	19.1-3	19.4-6	
実質GDP	-0.3	+1.6	-1.9	+1.6	+2.8	+1.8	
寄与度	個人消費	-0.3	+0.8	-0.2	+0.8	+0.3	+1.4
	住宅投資	-0.3	-0.2	+0.1	+0.2	+0.1	+0.0
	設備投資	+0.6	+1.6	-1.7	+1.7	+0.3	+1.0
	在庫投資	-0.7	-0.4	+0.8	+0.2	+0.3	-0.3
	公的需要	+0.0	-0.2	-0.2	+0.3	+0.2	+0.9
	純輸出	+0.4	+0.0	-0.7	-1.6	+1.7	-1.2
ウチ輸出	+0.7	+0.6	-1.5	+0.9	-1.4	+0.0	
	-0.4	-0.6	+0.8	-2.5	+3.2	-1.2	

注:各項目合計が実質GDPと合わない場合がある
出所:内閣府のデータよりアムンディ・ジャパン作成

世界的な金融緩和傾向から株価が底堅い展開へ

ドル・円相場と株価は、トランプ米大統領による対中輸入の関税強化の表明や、金融政策をめぐる米金融当局と市場との認識違いなどからリスク回避指向が強まり、円高、株安が進行しました。

政治リスクは引き続き波乱要因ですが、年後半は世界的な金融緩和傾向がさらに鮮明になってくることが予想され、景気失速リスクは減退していくと見込まれます。年末に向けて景気の底堅さが確認されるにしたがって、ドル・円相場は安定し、株価は徐々に水準を切り上げてくると考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1908048>